

令和7年度事務事業一覧表

課名: **財政課**

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	財政管理運営事務事業		
1	予算編成事業	当初予算、補正予算の調整及び作成、予算の流用に関すること。	②
2	決算事業	決算説明書、健全化判断比率、財務諸表の作成に関すること。	②
3	地方交付税事業	普通交付税、特別交付税に関すること。	⑦
4	地方借入及び返済事業	借入及び償還等事務、公債台帳の整理に関すること。	-
5	財政事務事業	その他財政事務に関すること。	⑦
	財産管理運営事務事業		
6	普通財産維持管理事業	町有地の管理(境界、草刈り、修繕等)、町有地の売払及び交換、土地・建物の貸付けに関すること。	-
7	財産事務事業	指定管理者選定等委員会の開催、事業委託料(ESP業務)、公有財産台帳の整備、町有財産(建物)の災害共済、行政境、不動産等評価委員会、土地開発公社に関すること。	②
	契約・検査事務事業		
8	入札契約等事業	発注審査検討委員会の開催、電子入札及び紙入札の執行、指名停止等措置・入札参加者の資格審査及び登録、工事の安全対策講習会等、燃料・再生紙等の入札に関すること。	-
9	検査事業	土木・建築等工事、委託契約、物品購入の完了検査に関すること。	⑦

予算事業名	財政管理運営事務事業							事業番号	01 - 04 - 04			
細分事業名	地方債借入及び返済事業							シート作成日	令和7年8月13日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業	001	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				財政課				財政係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
		部門	14 行財政運営									
		大施策	A 行財政改革の推進									
		中施策	(3) 財政運営改革の推進									
		施策目標	自立した財政運営の維持と人件費の適正化を図ります。									
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方自治法第230条、地方財政法第5条								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
		目的 (何のために)	地方債の調整及び借入・返済事務を行う。									
		対象 (誰を・何を)	行政全般									
内容		町政全事業における財源不足や施設整備費の世代間の公平性への対応のため、地方債メニューに則り、借入額の調整及び借入事務手続きを行う。また、元利金返済を行う。										

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	722,450	746,255	698,840	716,742	
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	2,340	31,368	33,473	54,916
			起債	千円	—	—	—	—
	その他	千円	1,424	—	—	241		
	一般財源	千円	718,686	714,887	665,367	661,585		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.27	0.27	0.27	0.27		
	人件費計 (b)	千円	1,593	1,594	1,598	1,717		
総事業費 (a) + (b)	千円	724,043	747,849	700,438	718,459			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		元金693,223千円、利子23,519千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			経常収支比率				88%	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	借入金 元利返済額	千円	—	269,900	751,100	775,400	810,000
					747,947	700,818	716,742	711,546
	活動指標 (活動量)	借入金 元利返済額	千円	計画値	269,900	751,100	775,400	810,000
					747,947	700,818	716,742	711,546
成果指標 (達成度等)	地方債残高	千円	実績値	199,200	331,900	—	—	
				746,255	698,840	—	—	
				目標値	7,591,501	7,607,543	7,252,351	7,384,074
				実績値	7,519,364	7,170,174	—	—
				達成率	99.0%	94.3%	—	—
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	令和4年度及び令和5年度においては、地方債の減額補正を行うなど新たな借入れについては必要最低限とした。 令和6年度においては、明治記念大磯邸園整備事業債の執行額に合わせた減額補正のみでなく、公園施設更新事業債(こども・子育て支援事業債を活用)及び災害復旧債を追加し、交付税措置のある地方債の借入を行うことで、世代間の負担の公平性を図りつつ財源確保に努めた。			
	課題	ここ数年、新規の借入額よりも償還額が多く、地方債残高は縮小傾向。事業の実施状況によっては、地方債残高の増加が避けられないこともあるが、借入れを行う際には交付税措置率の高いメニューを活用するなど、より有利な借入れを行う必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	既に行っている借入れに対して継続的に返済を行う必要がある。また事業の実施に当たっては、新たな借入れも必要不可欠であるため。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	新たな借入れについては必要最低限とする。 なお、借入れに当たっては、交付税措置率の高い緊急防災・減災事業債などの有利なメニューを検討する。							
		R08年度	新たな借入れについては必要最低限とする。 なお、借入れに当たっては、交付税措置率の高い緊急防災・減災事業債などの有利なメニューを検討する。							
	R07年度改善事項	令和7年度の町債については、将来の一般会計全体における公債費の割合や、町債残高の見込みなども考えた上で必要最低限の借入れに抑えた。なお、借入にあたっては、交付税措置率が高く、後年度の町の財政負担が軽減されるメニューの活用を図った。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	財産管理運営事務事業							事業番号	01 - 04 - 06			
細分事業名	普通財産維持管理事業							シート作成日	令和7年8月15日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業	001	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				財政課				管財係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	—									
		部門	—									
		大施策	—									
		中施策	—									
		施策目標	—									
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方自治法、大磯町財産規則、普通財産（土地及び建物）の貸付に関する基準								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(1)-③-1			実施項目名	未利用町有地の売却・貸付				
		目的 (何のために)		町有地及び町有建物（普通財産）を適正に管理し、及び処分する。								
		対象 (誰を・何を)		町有地及び町有建物（普通財産）								
内容		町有地及び町有建物（普通財産）の管理（境界、除草等）、町有地（普通財産）の売払い及び交換、町有地及び町有建物（普通財産）の貸付け										

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	3,250	15,502	3,831	3,007	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	3,250	15,502		3,831	3,007		
	職員人数 (概算職員数)	人	1.22	1.22	1.22	1.22		
	人件費計 (b)	千円	7,199	7,200	7,219	7,760		
総事業費 (a) + (b)	千円	10,449	22,702	11,050	10,767			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		光熱水費18千円、手数料2,876千円、仮設トイレ設置借上料106千円、公共下水道受益者負担金7千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			—				—		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	①	土地 (普通財産)	㎡	—	320,199	318,617	318,397	318,397
		②	建物 (普通財産: 延面積)	㎡	—	964	964	964	964
	活動指標 (活動量)	町有地及び町有建物貸付料		円	計画値	10,097,000	10,079,000	9,944,000	9,753,000
					実績値	10,651,136	9,842,202	—	—
	成果指標 (達成度等)	町有地売却額		円	目標値	11,607,000	84,334,000	14,550,000	24,330,000
					実績値	12,157,000	100,892,960	—	—
					達成率	104.7%	119.6%	—	—
定性的成果		町有地の境界等が確定した案件から随時売却することで、町の財源収入が確保でき、町有地の維持管理料の削減ができています。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
過去の外部評価等における指摘事項	—				
主な改善経過 (過去4年間)	<p>売却、貸付け及び新たな利活用物件の洗い出しなどを行い、町有地及び町有建物（普通財産）の適正管理及び維持に努めてきた。</p> <p>売却に関しては、境界確定、地積更正、分筆等の用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次、売払いを行った。</p>				
課題	<p>町有地及び町有建物（普通財産）については、早期の売却処分や貸付けを推進し、財産の収入の増加と維持管理の削減を図る。</p>				

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	改善	R05年度	改善	R04年度	改善
	理由	<p>町有地の維持管理については、事務の絶対量を減らしながら維持管理経費を削減する。境界確定、地積更正、分筆等の用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次、売払いを行っていく。</p>						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>境界確定、地積更正、分筆等の用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次、売払いを行っていく。</p> <p>町有地の未利用地を売却等を行うに当たり、近隣市町村の手法を参考にし、問題の解決に努めていく。</p> <p>大磯町財産規則第3条第2項第2号の規定を活用し、効率的に普通財産を管理する体制を整えていくとともに、草刈り等の土地の維持管理については、職員の事務の絶対量を減らす取組を行っていく。</p>						
	R08年度	<p>境界確定、地積更正、分筆等の用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次、売払いを行っていく。</p> <p>町有地の未利用地を売却等を行うに当たり、近隣市町村の手法を参考にし、問題の解決に努めていく。</p> <p>大磯町財産規則第3条第2項第2号の規定を活用し、効率的に普通財産を管理する体制を整えていくとともに、草刈り等の土地の維持管理については、職員の事務の絶対量を減らす取組を行っていく。</p>						
R07年度改善事項	<p>一般競争入札による未利用地の売却を行うとともに、新たな取組として、一般競争入札による「時間貸駐車場（コインパーキング）のための町有財産の貸付け」を行い、財産収入を確保した。</p>							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	契約・検査事務事業					事業番号	01 - 04 - 08			
細分事業名	入札契約等事業					シート作成日	令和7年8月15日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業	002
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部等名					課等名					係名
政策総務部					財政課					管財係

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—						
			部門	—						
			大施策	—						
			中施策	—						
			施策目標	—						
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方自治法、大磯町契約規則						
		個別計画等		—						
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
		目的 (何のために)	入札及び契約事務を適正に執行する。							
		対象 (誰を・何を)	町が発注する工事・委託・物品の入札及び契約（財政課執行分のみ）							
内容	発注審査検討委員会の開催、入札（電子・紙）の執行、入札参加業者の資格審査、登録及び指名停止等措置、工事の安全対策講習会等並びに契約に関すること。									

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	単位	R04年度（決算）	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）	
			直接事業費（a）	千円	2,439	1,706	1,935	1,919
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源		2,439	1,706	1,935	1,919		
	職員人数（概算職員数）	人	1.23	1.23	1.23	1.23		
	人件費計（b）	千円	7,258	7,259	7,278	7,824		
総事業費（a）+（b）	千円	9,697	8,965	9,213	9,743			
事業費内訳（千円） R 07 年度	普通旅費18千円、消耗品費34千円、電子計算機プログラム使用料33千円、かながわ電子入札共同システム負担金1,834千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）	R08年度（目標）
	対象指標 (対象者数等)	入札参加業者登録数（全体）	件	—	5,001	5,176	5,070	5,200
	活動指標 (活動量)	入札件数（全体）	件	計画値	240	270	280	280
				実績値	271	280	—	—
	成果指標 (達成度等)	電子入札率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	91.5	95	—	—
				達成率	91.5%	95.0%	—	—
	定性的成果	電子入札率を増やすことで、紙入札と比較すると職員を拘束する時間が減るなど職員全体の事務の軽減となっている。						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>一般委託及び物品について、電子入札の拡充を図った。ホームページから仕様書等をダウンロードできるようにするなど、職員の事務の絶対量を減らした。入札制度において、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の見直しといった各種要綱の整備を行った。</p>
----------------	---

課題	<p>国等からの通達にもあるとおり、競争性、透明性及び公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件等の入札方法の改善及び入札制度等の改革を適宜行っていく必要がある。</p>
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R06年度	改善	R05年度	改善	R04年度	改善
	理由	<p>入札事務について、様々な入札案件に対応するために各種委員会の開催や多様な入札方式の活用等を検討するとともに、既に導入済みである電子入札の更なる拡充を推進する。契約事務について、電子契約の導入や、より一層の契約事務の簡素化を図る。</p>						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>一般委託及び物品については、工事案件に比べて電子入札の実施率が低いことから、引き続き電子入札の拡充を図っていくとともに、入札参加資格要件等の入札方法の改善を行っていく。また、競争性、透明性及び公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件等の改善を図る。 令和8年度からの電子契約の部分的導入に当たり、必要となる手続を行う。</p>
	R08年度	<p>一般委託及び物品については、工事案件に比べて電子入札の実施率が低いことから、引き続き電子入札の拡充を図っていくとともに、入札参加資格要件等の入札方法の改善を行っていく。また、競争性、透明性及び公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件等の改善を図る。 令和8年度から導入する電子契約に関し、対象となる案件を拡大する。</p>

R07年度改善事項	<p>電子契約の導入手続を実施し、部分的な運用を開始した。このことにより、契約事務に係る契約担当者及び事業者の事務労力の削減を図ることができた。</p>
記入日	
令和8年3月23日	